

## 第406回:AIとビッグデータ

スターリンがベリヤを呼んだ。「私の腕時計が盗まれた」

はっ！「大至急探し出します、同志スターリン」

翌日、スターリンはベリヤに電話した。

「ごめんごめん、時計が見つかったよ。うっかり書類の間に挟み込んでいたようだ」

「同志スターリン。手遅れです、既に容疑者を20人逮捕し、全員が犯行を自白しております」

これは旧ソ連時代のアネクドット。自由が圧殺され、恐怖とテロが支配したソ連を代表する悪役と云えば、ヨシフ・スターリン書記長と、秘密警察 NKVD 長官のラヴレンチー・ベリヤのコンビだろう。この「血の粛清」によりジノヴィエフ、カーメネフ、ブハーリンといったロシア革命の指導者たちの多くが処刑され、赤軍に至っては元帥や大将を含む将官の過半数が銃殺された。ここまでスケールは大きくないが、東ドイツ、ハンガリー、ブルガリア等の社会主義国でもスターリンに似た独裁者を生み出し、人民を苦しめた。

政権崩壊の危機をゲバルトによって阻止しようとする社会主義の宿痾は各国共通であり、中国、北朝鮮、ベトナムも状況は似たようなものだ。そのなかで最もマシな国は、独裁国家にも拘わらず、国体が腐敗しておらず、なぜか明るいラテンの雰囲気キューバだけだ。

中国も1966年に発動され、10年も続いた文化大革命により、控えめに見ても数百万人を遥かに超える犠牲者を生み出した。「批判と討論の自由は保障するが、一旦決まったことに対しては行動の統一を厳守する」という民主集中による独裁体質は、人権や民族が絡む最近のニュースを見れば、いまま変わっていないこと明らかだ。しかし昔のような暴力を大っぴらに打ち出すことはもはや許されない時代になっている。

三国時代の伝統的な兵器は青龍刀や方天戟、20世紀に入ってから銃砲が主たる武器だが、現代最強のウェポンはITである。

反政府派はITを利用して、「有害なプロパガンダ」を流そうとし、むかしは単純にEメールを大量発信したり、HP上に批判文書を書き込めばよかったが、いまそんなことをすれば、すぐに発信源を探られ逮捕される。身内限定で会話を楽しむ中国版LINEに相当するWeChat(微信)も最近目をつけられ始めた。ITを利用した政府への批判に対し、体制側もITを活用して反撃している。

こういった状況において、中国を代表するIT企業、例えばテンセント(00700/香港)、アリババ(BABA/NYSE)、百度(BIDU/NASDAQ)たちの「立ち位置」は一寸ビミョーだ。体制の走狗にはなりたくないが、中国当局にはある程度の協力をしないことには巨大なマーケットを失うリスクがある。

ここで最近ちょっと気になる企業がある。深圳A株市場に上場し、AI音声認識を得意とする「科大訊飛股フン有限公司(002230/深圳)」だ。同社が対応可能な簡単なサービスの事例を挙げると、コンテンツ利用者が発した外国語の発音を、音声システムが認識し、正しく発音が出来ているか100点満点で評価されるサ

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

ービス。利用者は会話学校や、語学の研究機関。警察も外国人犯罪で利用するかもしれない。

この会社、日本語で「かだいじんぴ」と音読みする意味は全くないので、英語名でアイフライテック (iFLYTEK) と覚えて頂きたい。どうしても日本語読みしたければ、「訊」は通信の意だから「かだいしんぴ」と読むべき。(因みに深圳に本拠を置く移動体通信機器メーカーZTE＝中興通説【00763/香港】も読みは「つうしん」。そもそも「訊」は漢音でも呉音でも“しん”が正しく、“じん”は慣用音だ)。

閑話休題、同社は社名が示すとおり「科大(中国科学技術大)」と「訊(コミュニケーション)」がキーワードであり、いま安徽省に所在する中国科学技術大学は、新中国成立後、原爆・水爆・人工衛星(両弾一星)の開発を目的に設立された国立大である。

科大を卒業したオーナーの劉慶峰(44)氏は20世紀末、同大学との産学共同でiFLYTEK社の前身を創業、政府との良好な関係をベースに、順調に成長を続けている。

同社のHPを見ると、中国最高指導部(現在7名)の内の5名(含・習近平主席)が本社を視察したときの写真が掲載されており、中国政府との密接な関係を誇示している。

同社が業界で、世界の最先端を走る強みは、機械学習の基礎となる統計理論の水準もさることながら、中国当局の協力により集めた膨大なビッグデータと、人海戦術による前処理工程にあるようだ。

もし日本のIT企業が、「ウソ発見器」の開発に取り組むとすれば、喉から手が出るほど欲しいデータが、大学受験の口頭試問や、警察の容疑者訊問などの映像だろう。機械学習の基礎となる統計理論とコンピュータの処理スピードは重要だが、もっと重要なのはビッグデータである。

もし日本の警察が全面的に協力して、容疑者取り調べ中の画像を全部公開してくれれば、日本の技術をもってすれば、最高レベルのウソ発見器が開発できるのだが、日本でこんな乱暴な開発が許されるわけがない。でも人権やら個人情報やらを無視して、推進できる国も中にはある。

でもAIを活用した音声認識は、ちょっと不気味な側面もある。たとえば入社試験の一環として、性格診断テストを行う企業があるとして、「自分は知的好奇心が旺盛である」という類の質問に多数「yes」と回答したら、「当人は飽きっぽい性格で、入社してもすぐ転職する可能性がある」と判定される懸念がある。性格診断器がウソ発見器として活用される可能性は大いにある。IT化は、人類の将来にとって素晴らしいことだが、愚昧な為政者が統治する国だと、ジョージ・オーウェルの「1984年」が出現する懸念は間違いなくある。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年8月28日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

